

分担金・拠出金の名称		日韓産業技術協力共同事業体拠出金	評価	B
拠出先の国際機関名		日韓産業技術協力共同事業体		
国際機関の概要		平成4年1月の日韓首脳会談の合意に基づき、同年6月に作成された「日韓貿易不均衡是正等のための具体的実践計画」において、日韓間の産業・技術協力を促進するための新たな財団の設立と、両政府がそれぞれの財団が実施する適切な事業に対して相当規模の支援をしていくことが確認された。右計画に基づき、日韓両国にそれぞれ産業技術協力財団が設立され、日韓間の産業技術協力事業を実施することを目的として、日韓産業技術協力共同事業体が設立された。同共同事業体は、当初は、貿易不均衡是正を目的とする事業を多く行っていたが、近年は日韓間の産業技術交流、ビジネス交流の促進に事業の軸足を移している。		
拠出により我が国が期待する成果目標及び活動指標		達成状況		
1. (1) 成果目標:我が国の重要外交施策である重層的で未来志向の日韓関係構築に貢献 活動指標:日韓産業技術協力共同事業体を通じた各種事業の実施		事業体は、ビジネス交流促進事業、産業技術交流事業、地域間交流事業、調査・広報事業等の実施を通じて、日韓間の貿易・投資関係や、第三国における日韓企業間の協力を促進しており、重層的で未来志向の日韓関係構築の主要な柱である日韓経済関係の拡大・強化に貢献している。本事業の停止ないし大幅減額が行われた場合、新しい協力分野や、民間ベースだけでは協力が進みにくい分野における、日韓企業間協力を促進する枠組みが失われ、対韓ビジネスに従事する日本企業にとって大きな損失となる。		
(2) 成果目標:機関等の意思決定における我が国のプレゼンスの確保 活動指標:共同事業体の意思決定機関である連絡協議会や理事会等における緊密な連携		我が国は、本事業体の最高意思決定機関である日韓・韓日両財団の連絡協議会にオブザーバーとして参加するとともに、日本側財団から事業実施報告を受けて活動実績及び事業計画を精査するなど、本事業体と緊密な連携を図っている。翌年度の事業計画について予め詳細に議論し、日本政府の意向が本事業体の活動に適切に反映されるよう確保している。		
(3) 成果目標:組織・財政マネジメント等の改善 活動指標:具体的な組織運営改善措置の導入		我が国の指導により、産業技術協力財団は、2015年から事業を大幅に見直し、韓国のみに資する事業を廃止し、日韓双方に資する事業を開始するなど、随時事業を見直し効率化を図っている。また、職員数の削減を通じて、人件費削減を実現するなど、効率的に組織運営するための改善措置を導入している。また、財務状況・事業概要などをホームページにて公開するなど、情報開示にも積極的である。		
(4) 成果目標:機関等における邦人職員数の確保 活動指標:邦人職員数		同事業体に占める邦人職員の割合は、3年前と比べ横ばいで推移している。 ・2014年末時点:32.1%(邦人職員9名/全体数28名) ・2011年末時点:33.3%(邦人職員10名/全体数30名) また、日韓の拠出金総額に占める韓国の割合が高まる中においても、邦人職員の数を確保している。 ・2013年時点:韓国68.2%, 日本31.8% ・2011年時点:韓国59.7%, 日本40.3% なお、引き続き邦人幹部職員(日本側事務局長)を確保している。		
2. PDCAサイクルの確保		以下の通りPDCAを確保。 ①Plan:日韓両財団の連絡協議会等に先立ち、日本側財団と緊密な連絡を取り合い、日本政府の意見を伝えることで、事業が政府の意向を反映し、効率性と有効性が確保されたものとなるよう徹底している。②Do:日本政府が拠出金を支払い、事業体が予算案を執行する。③Check:財団からの事業実施報告書等により、日本政府が事業体の運営活動の成果を定性的・定量的に確認している。④Act:事業体は、事業実施後にアンケートや意見聴取を行い、事業の改善に取り組んでいる。日本政府は、日韓両財団の連絡協議会等に先立ち、日本側財団と緊密な連携を取り合うことで、実施した事業の評価に基づき翌年度の事業が見直されるよう徹底している。		
担当課・室名	アジア大洋州局 北東アジア課 日韓経済室			